

2016年5月11日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

## エマージング・プラス ・円戦略コース    ・成長戦略コース

### 2016年5月決算と今後の市場見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「エマージング・プラス」の各コースにつきまして、2016年5月10日に決算を行ないました。当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2015年5月以降、「円戦略コース」では60円(税引前、1万口当たり)、「成長戦略コース」では100円(同)の分配を続けて参りました。しかしながら当期決算において、ファンドを取り巻く市況動向を勘案し、分配金額を減らすことで運用を行なう資産を増やし、将来の運用成果を高めることなどをめざして、分配金額を「円戦略コース」では30円(同)、「成長戦略コース」では50円(同)に変更することと致しました。

次ページ以降では、今回の分配金額見直しの背景と、今後の市場見通しなどについてまとめておりますので、ご一読頂ければ幸いです。

引き続き当ファンドでは、基準価額の上昇をめざし、鋭意運用を行なってまいります。今後とも、「エマージング・プラス」の各コースをご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

	円戦略コース	成長戦略コース
今回(2016年5月)の分配金	30円	50円
前回(2016年4月)の分配金	60円	100円
2016年5月10日現在の分配金累計額	4,620円	7,270円
2016年5月10日現在の基準価額 (税引前分配金控除後)	5,957円	4,473円

※分配金は税引前、1万口当たりの値です。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行なわない場合もあります。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。

また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

分配金引き下げの背景



「エマージング・プラス」は成長著しい新興国のハイ・イールド社債、高配当株式および不動産に分散投資するファンドです。なお、主要通貨(米ドルなどのG10の国の通貨)建ての資産について、「円戦略コース」では為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図り、「成長戦略コース」では、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、5通貨程度に分散投資を行ないます。

新興国資産は中国の景気減速懸念や、原油価格の下落などを背景に2015年8月ごろから大きく下落しました。しかし、商品市況の底打ち期待などから新興国資産は足元で反発しており、今後も世界的な低金利環境が継続することが見込まれる中で、新興国資産の相対的に高い金利水準などが投資家に選好されると考えられます。そのような環境を踏まえ、足元の基準価額の状況などを勘案し、運用を行なう資産を増やして将来の運用成果を高めることをめざして、分配金額を引き下げることとしました。

各コースの基準価額と分配金の推移  
(2011年8月31日(設定日)～2016年5月10日)

円戦略コース

<基準価額の騰落率>

前月末比	-1.1%
3か月前月末比	4.3%
6か月前月末比	-4.0%
1年前月末比	-7.9%
設定来	5.3%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。



成長戦略コース

<基準価額の騰落率>

前月末比	-4.8%
3か月前月末比	2.5%
6か月前月末比	-10.2%
1年前月末比	-20.7%
設定来	16.7%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

商コース

新興国資産の投資環境と見通しについて



**新興国の足元の投資環境**

2015年は原油安や中国の景気減速懸念などを背景に新興国資産は大きく下落したものの、商品市況の底打ち期待や通貨安に伴う輸出競争力の回復などを受けて、新興国資産は足元で反発しています。日欧での金融緩和の継続見通しに加え、米国においても利上げテンポは緩やかなものになるとの見方が広がっており、リスク資産に対する投資家センチメントは改善傾向にあります。為替市場については、先進国経済が足踏みをする中で、ロシアやブラジル、中国などでは通貨安の恩恵を受けて輸出企業を中心に経済が改善基調となっており、対米ドルで新興国通貨は上昇傾向にあります。

**相対的に高い金利水準に注目が集まる新興国ハイ・イールド社債**

商品市況の底打ち期待や新興国経済の相対的な成長率の高さなどを背景に、新興国ハイ・イールド社債は足元で堅調に推移しています。原油安を背景に、先進国のエネルギー関連企業では信用リスクの高まりがみられる一方、新興国のエネルギー関連企業の多くは国営または一部国営化されていることから、国家による後ろ盾が期待され、信用リスクはさほど高まってはいません。また、米国国債に対する新興国ハイ・イールド社債の上乗せスプレッドは比較的高い水準にあり、世界的な低金利環境の継続が見込まれる中、より高い利回りを求める「イールド・ハント」の動きは継続するものとみられ、新興国ハイ・イールド社債への投資資金の流入が期待されます。

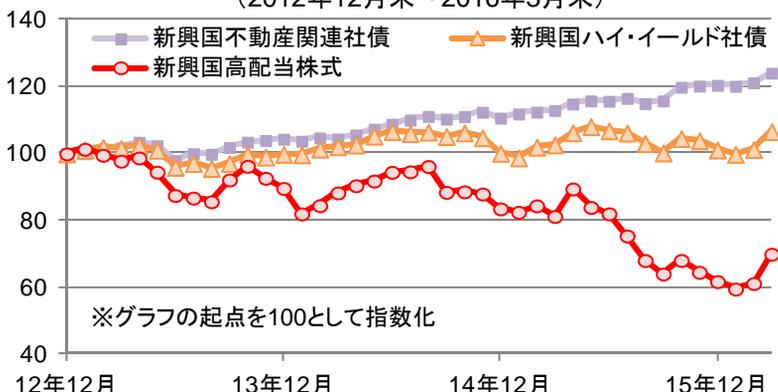
**通貨安による企業の業績改善期待が高まる新興国高配当株式**

新興国高配当株式は、中国の景気減速懸念などを背景に下落傾向にありましたが、足元では通貨安による業績改善期待などを受けて大きく反発しています。ブラジル株式は景気減速や政治不安などから大きく下落していたものの、政権交代による経済好転を期待して上昇傾向にあることに加え、中国株式も金融緩和などの景気下支え策を受けて足元では堅調に推移しています。また、新興国株式のバリュエーションは、引き続き割安な水準となっているほか、新興国企業はファンダメンタルズの改善も期待され、新興国高配当株式は今後、堅調に推移することが期待されます。

**高い利回り水準と良好な住宅需要の拡大による下支えが期待される新興国不動産**

世界的に債券利回りが低水準にあるなか、相対的に高い利回り水準の新興国不動産は選好されるとみられます。また、新興国における都市化の動きは進んでおり、住宅需要は拡大傾向にあることから、新興国不動産を取り巻く環境は引き続き良好であると考えられます。

【ご参考】新興国3資産の価格の推移(米ドルベース)  
(2012年12月末～2016年3月末)



信頼できると判断したデータをもとに  
日興アセットマネジメントが作成  
・新興国ハイ・イールド社債: JPモルガンCEMBI  
ディバーシファイド・ノン・インベストメント・  
グレード  
・新興国高配当株式: S&P新興国高配当株価指  
数(配当込み)  
・新興国不動産関連社債: CS エマージング・  
マーケット・コーポレート・ボンド・リアルエステ  
イト・トータルリターン

※上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

成長戦略コース

4月の組入通貨についての今後の見通し①



**割安感と相対的に高い金利水準に注目が集まるブラジルレアル**

足元でブラジルレアルは上昇していますが、依然として割安感が強く、中長期的な上昇が期待されます。ルセフ大統領弾劾の可能性の高まりを受け、次期大統領による汚職撲滅や経済政策に対する期待感が高まっています。世界的な低金利環境の継続が見込まれる中、ブラジルレアルの相対的に高い金利水準に注目が集まるとみられます。



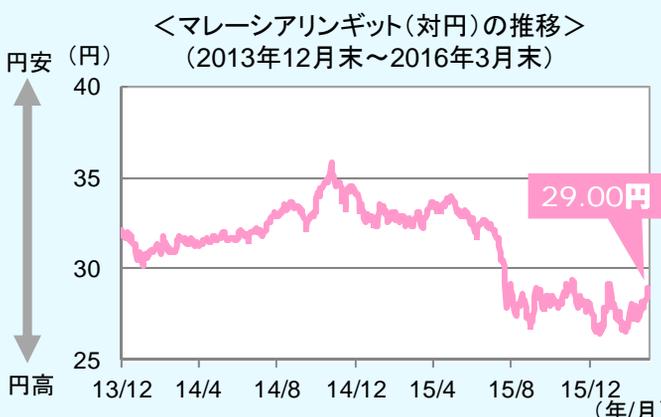
**財政再建に対する期待感などから上昇が期待されるメキシコペソ**

対米ドルでの通貨下落を背景に、メキシコ企業の米国企業に対する競争力が増えています。さらに政府が財政収支改善に向けて、追加で歳出削減を決めたことも通貨上昇をサポートすると考えられ、メキシコペソは中長期的に堅調に推移することが期待されます。



**原油価格の反発を背景に上昇が期待されるマレーシアリングギット**

マレーシアリングギットは、原油価格の反発を背景に上昇することが期待されます。マレーシアは、政治面での不透明感はあるものの、経常収支が改善傾向にあることに加え、経済指標は全般的に良好であり、ファンダメンタルズの強さが通貨高を後押しすると考えられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入通貨は今後変更になることがあります。

※上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

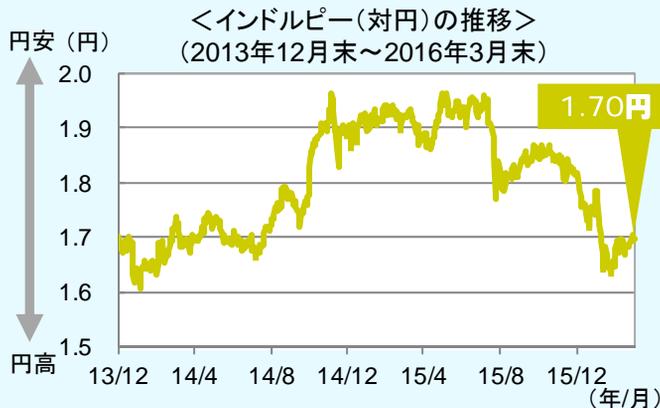
成長戦略コース

4月の組入通貨についての今後の見通し②



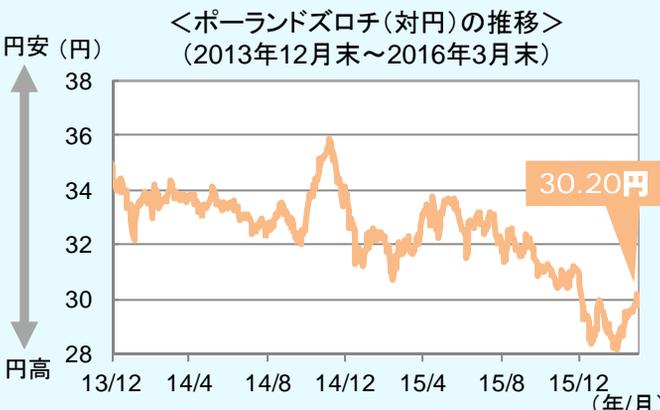
構造改革の進展を受け、  
上昇が期待されるインドルピー

インドは、モディ首相の支持率低下やインフレ率の上昇などの懸念材料はあるものの、今年度予算において構造改革への取り組みが確認されたことなどがサポート要因となり、中長期的には通貨高が期待されます。さらに、政府による規制緩和や行政改革の進展が、インドルピーを下支えするものと考えられます。

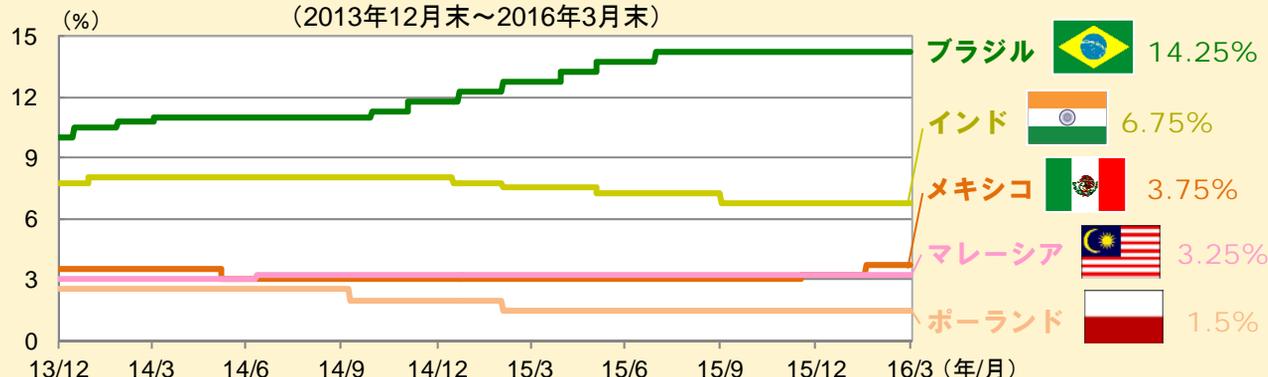


ユーロ高につられて堅調な推移が  
期待されるポーランドズロチ

対米ドルでのユーロ高の見通しに基づき、ポーランドズロチはユーロ高につられる形で堅調に推移することが期待されます。ユーロ圏の経済の伸び悩みを背景に、ポーランドの経済成長率も低水準となっていますが、中央銀行総裁の交代時期であることから、当面、利下げなどの金融政策は実施されないと考えています。



＜ご参考:各国の政策金利の推移＞  
(2013年12月末～2016年3月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入通貨は今後変更になることがあります。

※上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

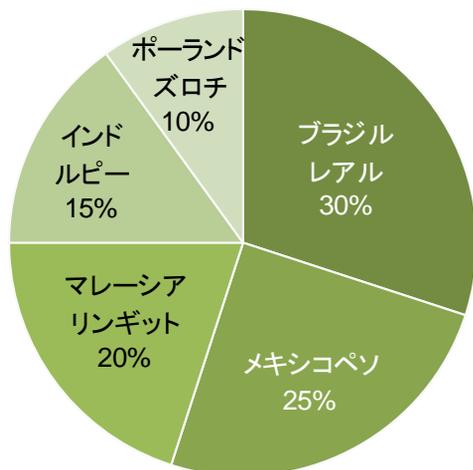
成長戦略コース

5月の組入通貨について

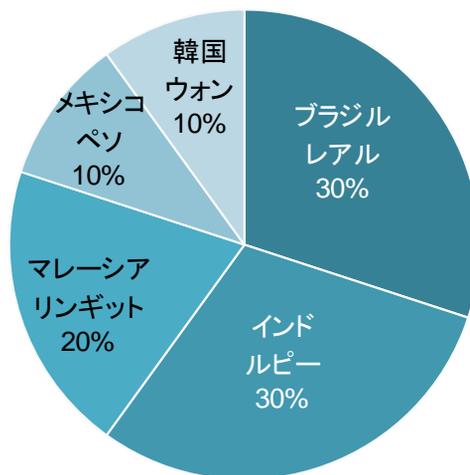


「成長戦略コース」の通貨別構成比率(為替取引後)

2016年4月の  
組入通貨基本構成比率



2016年5月の  
組入通貨基本構成比率



※「成長戦略コース」では、原則として、毎月初に組入通貨の見直しを行なっています。

※組入通貨の比率は今後、変更になることがあります。また、各通貨の時価の変動などの影響により実際のポートフォリオは必ずしも上記の比率の数値とは一致しません。

※上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社であるアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色



- 成長著しい新興国のハイ・イールド社債に加えて、高配当株式および不動産に投資します。
- 「円戦略コース」「成長戦略コース」および「マネープールファンド」の間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。  
※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。
- 実質的な運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

- ・「円戦略コース」では、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「成長戦略コース」では、主要通貨部分について、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、5通貨程度に分散投資を行ない、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得をめざします。

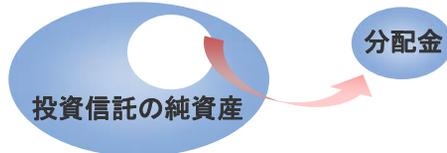
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

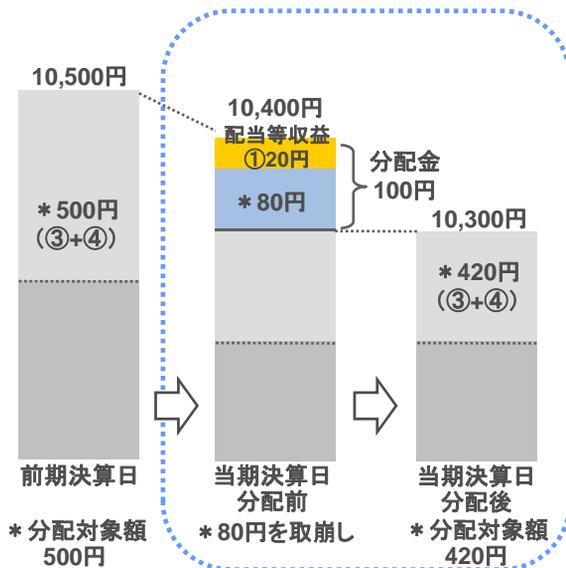
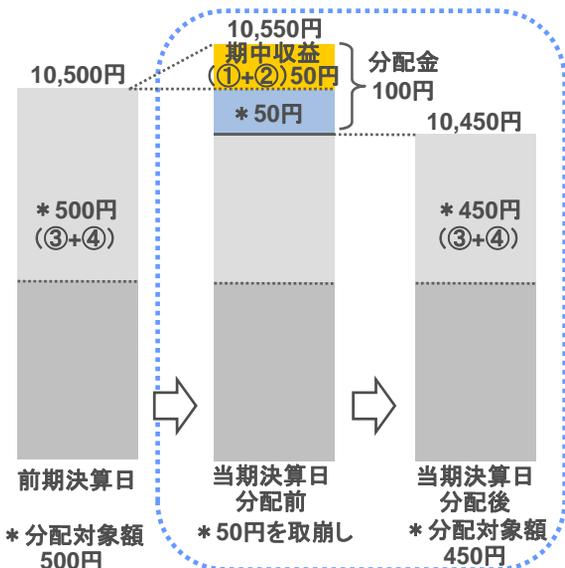


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

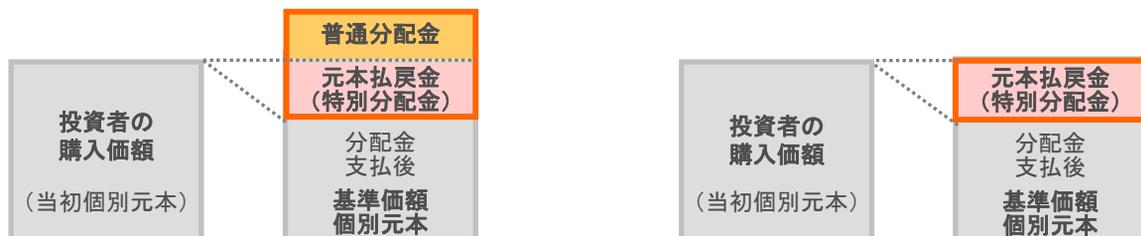


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



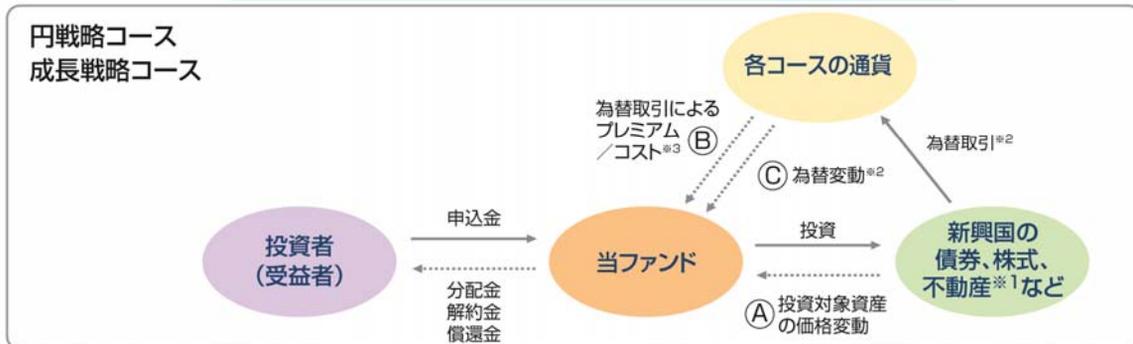
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

### 通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行いません。
- ※2 円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
<b>収益の源泉</b>	資産価格の値上がり/値下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
円戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が <b>プラス</b>	為替差益の発生 その他の通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が <b>マイナス</b>	為替差損の発生 その他の通貨に対して <b>円高</b>
※為替ヘッジを行わないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。			
<b>収益の源泉</b>	資産価格の値上がり/値下がり	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
成長戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が <b>プラス</b>	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して <b>円安</b>
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が <b>マイナス</b>	為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して <b>円高</b>

- 主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。
- 組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。
- 当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます\*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。
- \*市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

## お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

#### 【円戦略コース】

#### 【成長戦略コース】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

(前ページより続きます)

## 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

## 為替変動リスク

### ◆円戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と円の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### ◆成長戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG10の国の通貨売り、成長通貨(原則として、新興国通貨から選定される5通貨程度のバスケット)買いの為替取引を行なうため、成長通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が成長通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては成長通貨と米ドルなどのG10の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG10の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、成長通貨の金利が米ドルなどのG10の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG10の国の通貨と成長通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と成長通貨の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページへ続きます)

(前ページより続きます)

### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

### デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次ページへ続きます)

(前ページより続きます)

## 【マネープールファンド】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／・成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

【各通貨コース】はエマージング・プラスの各通貨コースの内容、  
【マネープール】はエマージング・プラス(マネープールファンド)の内容です。  
記載のない項目は共通の内容となります。

## ■お申込メモ

- 商品分類 :【各通貨コース】追加型投信／海外／資産複合  
【マネープール】追加型投信／国内／債券
- ご購入単位 :ご購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 :ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 :【各通貨コース】ご購入申込日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジーの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※マネープール  
スイッチングを伴う購入の申込みについて、スイッチング対象である各通貨コースの換金不可日には受付を行ないません。
- 信託期間 :2021年8月10日まで(2011年8月31日設定)
- 決算日 :【各通貨コース】毎月10日(休業日の場合は翌営業日)  
【マネープール】毎年2月10日、8月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 :【各通貨コース】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
- 【マネープール】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 :換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 :【各通貨コース】換金請求日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジーの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※マネープール  
スイッチングを伴う換金の申込みについて、スイッチング対象である各通貨コースの購入不可日には受付を行ないません。  
\* スwitchングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
- ご換金代金のお支払い:原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 課税関係 :原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料：【各通貨コース】購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

＜ご参考＞

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.78%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、

購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.78%（税込）＝37,800円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。

【マネープール】ありません。

※マネープールはスイッチング以外の購入はできません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬：【各通貨コース】純資産総額に対して年率2.0208%（税抜1.96%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8208%（税抜0.76%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.2%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【マネープール】純資産総額に対して年率0.594%（税抜0.55%）以内を乗じて得た額となります。

その他費用：目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

(50音順、資料作成日現在)